



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社 梅の花
 コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌 (氏名) 増村 政信
 定時株主総会開催予定日 2024年7月26日 配当支払開始予定日 2024年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

TEL 0942-38-3440

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	29,816	8.6	819	812.5	739	—	1,020	—
2023年4月期	27,456	21.5	89	—	14	—	△440	—

(注) 包括利益 2024年4月期 973百万円 (—%) 2023年4月期 △531百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	117.30	—	34.8	2.9	2.7
2023年4月期	△55.01	—	△16.0	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 10百万円 2023年4月期 20百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	25,110	3,379	13.4	159.65
2023年4月期	25,304	2,541	9.9	53.10

(参考) 自己資本 2024年4月期 3,364百万円 2023年4月期 2,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	690	△132	△934	2,939
2023年4月期	956	△844	△2,949	3,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	5.9
2024年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	80	8.5	9.4
2025年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.5	

(注) 1. 2024年4月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2024年6月14日公表の「剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ」のとおりとさせていただきます。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年4月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,328	1.8	14	△67.3	△83	—	△78	—	△13.70
通期	30,250	1.5	906	10.6	727	△1.6	420	△58.8	39.15

（注）当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	8,209,200株	2023年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2024年4月期	162,101株	2023年4月期	196,050株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	8,019,555株	2023年4月期	8,013,163株

（注）期末自己株式数には株式給付信託（J-ESOP）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に含めております（2024年4月期1株、2023年4月期34,160株）。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年4月期27,720株、2023年4月期34,160株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	8,513	28.3	30	—	389	—	660	—
2023年4月期	6,634	18.2	△229	—	△571	—	△702	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	72.43	—
2023年4月期	△87.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	22,794	3,881	17.0	223.89
2023年4月期	22,664	3,435	15.2	169.17

（参考）自己資本 2024年4月期 3,881百万円 2023年4月期 3,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2025年4月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2024年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 2. 2025年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年4月期末の普通株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	40百万円	40百万円

(注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

2024年4月期末のA種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	40,000円00銭	40,000円00銭
配当金総額	80百万円	80百万円

(注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
(継続企業の前提に関する重要事象等の解消)	20
(役員の変動)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限の解除及び政府による各種政策の効果並びに雇用・所得環境の改善により、経済活動の緩やかな回復が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による原材料価格及び資源価格の高止まり、為替相場の円安傾向の長期化及び世界的な金融引締め、並びに中国経済の先行き不透明感に伴う海外景気の下振れが我が国の景気の下押し圧力となっております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当より5類感染症へ移行後初めての制限のない歓送迎会シーズンとなり、数十人規模の団体客が増加するなど外食需要の高まりや価格改定の効果により、業績は概ね好調に推移いたしました。また、入国制限の緩和以降、インバウンド消費が引き続き好調となっております。一方で、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化がもたらした深夜時間帯における飲食需要の減退、慢性的な人手不足、また、それらの要因による企業倒産の増加等非常に厳しい状況が続く中、物価上昇に伴う賃金上昇の好循環を成し遂げるべく賃上げを打ち出す動きが活発化しつつあります。

当社グループにおきましては、コロナ禍において落ち込んだ業績回復を目指して、引き続き各事業部門の組織運営力の強化及びDX推進による管理業務の合理化による生産性向上に努めるとともに、セントラルキッチンの製造機器の更新や新規導入及び生産管理の精度向上による収益力の向上に尽力しております。また、物価上昇の影響を考慮し当社においても賃上げを実施いたしました。

環境問題への取り組み及び社会貢献の一環として、京都及び久留米の2ヶ所のセントラルキッチンにバイオコンポスターを導入し、セントラルキッチンから排出される食品残渣の廃棄量削減を継続しております。食品残渣より発酵分解された生成物を基にした堆肥を生産者に提供し栽培した農作物については、規格外品も含めた全量を当社が生産者より直接買い取るリサイクルシステムの運用を継続しております。今シーズンは、水稻、白菜、大根が店舗へ食材として供給されました。今後は、作付けする農作物の量や種類及び地域の拡大に向けた準備を進めております。

また、北海道においては豆腐用大豆「ゆきぴりか」の生産者との交流を図り全量買い取りを前提とした契約栽培を継続し原料の安定確保に努めております。

脱炭素社会に向けた取り組みとして、物流センターから冷蔵及び冷凍の食材を店舗に配送する際に使用する資材を保冷効果に優れたリサイクルコンテナと再利用可能な保冷材に切り替え、CO₂及び経費の削減を継続しております。

リブランディングの取り組みといたしまして、営業・製造・企画などグループ内の様々な部門や職種の中から選抜した中堅社員からなるリブランディングプロジェクトを発足し、企業イメージ及び企業価値の向上に着手し、取り組みを継続しております。この取り組みの一環として、お子様のハレの日にご来店いただいたお客様に思い出を形として残していただくため、絵本作家わらべきみか氏のデザインによるオリジナルフォトフレームを作成し、記念写真と合わせてプレゼントするサービスを一部の飲食店舗において開始いたしました。

オリジナルフォトフレームの素材は、「有機廃棄される備蓄米」や「食べられなくなったお米(非食用米)」を配合して製造された紙を使用することで、フードロス削減の活動支援を行っております。

また、「うめのあぶり」から外食事業及びテイクアウト事業の各ブランドの情報発信を行い、お客様による当社グループの業態を超えた回遊性を高めるべくアプリの内容充実を進め、顧客接点強化に注力しております。

さらに、株主様及び取引先様との接点の強化にも取り組んでおります。

株主様との接点につきましては、商品、サービス、経営等に対するご意見をいただくことを目的とした外食事業及びテイクアウト事業における試食会、京都セントラルキッチンの見学会を継続してまいります。

取引先様との接点につきましては、相互発展を目指した協力及び親睦と交流を図ることを目的として、「梅の花グループ共栄会」の発足に向けた準備を進めております。

出退店につきましては、3店舗出店及び7店舗退店し、当連結会計年度の店舗数は、279店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は298億16百万円（前期比108.6%）となり、営業利益は8億19百万円（前期は営業利益89百万円）、経常利益は7億39百万円（前期は経常利益14百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億20百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億40百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの変更については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に詳細を記載しております。

(外食事業)

外食事業におきましては、4年ぶりに新型コロナウイルス感染症による行動制限のない歓送迎会シーズンやインバウンド需要が引き続き好調なこともあり、売上高の回復傾向が継続しております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」につきましては、季節の食材を使用した懐石等のメニューや季節ごとのテイクアウト商品の販売強化を行い、引き続きお客様満足度の向上と売上確保に努めております。一部店舗においては、店内改装を実施しお客様の快適性及び従業員の作業環境の改善を行いました。また、「うめのあぶり」の会員様を対象とした試食会の継続実施に加えて店舗にてお食事をされたお客様を対象に、料理に関するアンケートを実施、お客様の声を商品開発に反映する等、顧客との接点を増やすことに取り組んでおります。また、メニュー価格の改定を行い、原価率の改善等に取り組み営業利益の確保に努めております。

「和食鍋処 すし半」につきましては、お酒が飲める逸品料理や幅広い世代をターゲットとしたメニューへリニューアルいたしました。また、LINEを活用したクーポン発行、近隣企業へのDM発送など集客に努めるとともにメニュー価格を改定したことにより客数・客単価ともに前期を上回っております。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、横浜日本大通り店を2023年10月に豊洲直送の新鮮魚介類を中心にお得に楽しめる居酒屋「魚がイチバン 横浜日本大通り店」としてリニューアルオープンし、好調に推移しております。また、さくら水産朝霞台北口店に続きさくら水産イオン新浦安店及び海鮮処さくま光が丘店にて「まぐろの解体ショー」を行い、集客と認知度向上に引き続き努めております。

「熊本あか牛 しゃぶしゃぶ 甲梅」につきましては、インバウンドの効果が継続して好調なことにより前期の売上高を大きく上回っております。

各業態において取り組んでまいりましたメニューのリニューアル、顧客接点強化による認知度及び来店客数の増加、店舗管理体制の強化並びにコスト削減により、前期のセグメント利益より7億11百万円の改善となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は169億99百万円（前期比111.6%）、セグメント利益9億31百万円（前期はセグメント利益2億19百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗退店し71店舗、すし半は9店舗、さくら水産は2店舗退店し20店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は118店舗であります。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症移行後、外出機会の増加に伴い引き続き業績は回復傾向にあります。

梅の花・古市庵ブランドともに節分やひな祭りなどの各種イベント商品の販売が引き続き好調なことにより売上は堅調に推移いたしました。

前期に引き続き、梅の花・古市庵ブランドともに商品の価格改定を実施し原材料価格高騰に対応するとともに、店舗における効率的な商品製造や人員配置などの指導、並びに廃棄及び値引き等のロス抑制による原価率改善等、収益改善により前期のセグメント利益より78百万円の改善となりました。また、株主様に加えて一般のお客様を対象とした公開試食会を開催し、顧客との接点を増やすことに努めております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は105億41百万円（前期比101.0%）、セグメント利益7億61百万円（前期はセグメント利益6億83百万円）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店及び4店舗退店し104店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店し52店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は161店舗となりました。

(外販事業)

外販事業におきましては、「古市庵」の冷凍なみはや寿司、「湯葉と豆腐の店 梅の花」の人気商品、冷凍カキフライなど味の定評と独自性を活かし販路の拡大に努めております。

「通販本舗 梅あそび」につきましては、楽天市場等、他社の通販サイトへの出品の強化に加えて、WEB広告の継続による顧客へのアプローチに努めております。

以上の結果、外販事業の売上高は22億54百万円（前期比127.5%）、セグメント損失84百万円（前期はセグメント損失77百万円）となりました。

なお、株式会社丸平商店につきましては、2023年8月1日に株式会社梅の花へ吸収合併をいたしました。

(その他)

当社グループが所有する土地・建物等、有効活用を目的としたストック事業を進めており、大阪セントラルキッチン跡地に賃貸物件を建設し、賃貸事業を開始しております。

その他の売上高は21百万円（前期比137.9%）、セグメント損失1百万円（前期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億94百万円減少し、251億10百万円となりました。これは主に、棚卸資産が8億33百万円及び流動資産その他が5億32百万円増加し、現金及び預金が8億98百万円及び投資有価証券が6億38百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ10億32百万円減少し、217億30百万円となりました。これは主に、借入金の総額が7億11百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ8億38百万円増加し、33億79百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円の計上、並びに普通株式及びA種優先株式の配当等により資本剰余金が1億62百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、3億77百万円減少し、29億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億90百万円（前期は9億56百万円の収入）となりました。

前期に比べ2億65百万円収入が減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が14億99百万円増加し、棚卸資産の増減額が5億23百万円、仕入債務の増減額が45百万円、助成金の受取額が5億85百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億32百万円（前期は8億44百万円の支出）となりました。

前期に比べ7億11百万円支出が減少した主な要因は、投資有価証券の売却による収入が7億11百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は9億34百万円（前期は29億49百万円の支出）となりました。

前期に比べ20億14百万円支出が減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が20億20百万円、長期借入れによる収入が2億29百万円増加し、長期借入金の返済による支出が1億26百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率 (%)	11.0	3.6	10.4	9.9	13.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	30.3	28.3	29.1	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	55.8	18.6	24.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.4	12.5	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 3. 2020年4月期及び2021年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が収束しておりますが、ウクライナ情勢の長期化及び中東地域の情勢並びに為替相場の円安傾向の長期化による原材料価格と光熱費の高止まりが継続されております。加えて人手不足等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと当社グループは、物価上昇の影響を考慮し賃上げを実施し、賃金上昇の好循環に対応するために販売価格改定及び生産性の向上に取り組んでまいります。

当社グループ以外へ自社製品の販売を強化し、セントラルキッチンの生産性向上と収益向上に注力してまいります。

また、生産者との共存共栄に取り組むとともに、引き続き社会活動及び環境問題に取り組んでまいります。

連結業績見通しについては、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断しておりますが、実際の業績は社会情勢等により異なった結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。ROE（自己資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して配当を実施する方針であります。

普通株式に係る当期の期末配当金につきましては、2024年6月14日公表の「剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ」のとおり、業績が回復し財務状況も改善していることから、当期業績並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準や株主様への還元等を総合的に勘案し、2024年4月期の期末配当を1株当たり5円とする予定です。

また、A種優先株式につきましては、定款等の定めに従った配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,384	2,761,126
売掛金	1,720,145	1,609,532
商品及び製品	981,658	1,788,182
原材料及び貯蔵品	305,486	332,819
その他	557,331	1,089,366
貸倒引当金	△700	△500
流動資産合計	7,223,307	7,580,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,819,010	5,676,069
機械装置及び運搬具（純額）	321,248	395,268
土地	7,193,240	7,193,240
その他（純額）	445,920	409,336
有形固定資産合計	13,779,420	13,673,915
無形固定資産		
その他	114,060	137,464
無形固定資産合計	114,060	137,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,851	1,068,601
退職給付に係る資産	456,693	582,199
敷金及び保証金	1,867,135	1,835,421
その他	157,318	232,571
投資その他の資産合計	4,187,998	3,718,793
固定資産合計	18,081,479	17,530,173
資産合計	25,304,786	25,110,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,918	756,193
短期借入金	5,233,000	4,253,000
1年内返済予定の長期借入金	7,066,149	1,796,286
未払金	1,485,364	1,463,968
未払法人税等	97,019	71,081
資産除去債務	—	93,940
契約負債	181,260	134,154
賞与引当金	195,935	322,250
閉店損失引当金	54,300	4,455
その他	660,178	515,850
流動負債合計	15,674,126	9,411,181
固定負債		
長期借入金	5,268,188	10,806,126
資産除去債務	1,425,577	1,373,338
その他	395,815	140,150
固定負債合計	7,089,581	12,319,614
負債合計	22,763,707	21,730,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,565,371	3,403,241
利益剰余金	△1,201,645	△180,943
自己株式	△398,164	△368,320
株主資本合計	2,065,560	2,953,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,308	453,959
為替換算調整勘定	△80,420	△88,796
退職給付に係る調整累計額	△12,934	45,585
その他の包括利益累計額合計	439,952	410,749
新株予約権	131	131
非支配株主持分	35,434	15,048
純資産合計	2,541,079	3,379,906
負債純資産合計	25,304,786	25,110,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	27,456,533	29,816,869
売上原価	9,803,645	10,295,821
売上総利益	17,652,887	19,521,048
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	7,500,085	8,116,230
賞与引当金繰入額	179,445	294,100
退職給付費用	62,179	32,211
賃借料	3,616,684	3,674,508
その他	6,204,652	6,584,222
販売費及び一般管理費合計	17,563,046	18,701,273
営業利益	89,841	819,774
営業外収益		
持分法による投資利益	20,363	10,573
受取保険金	670	15,300
助成金収入	—	9,384
その他	55,817	50,994
営業外収益合計	76,851	86,253
営業外費用		
支払利息	76,297	77,268
株式関連費	48,687	70,403
その他	27,044	18,494
営業外費用合計	152,029	166,165
経常利益	14,664	739,862
特別利益		
投資有価証券売却益	—	376,273
その他	81,290	11,208
特別利益合計	81,290	387,482
特別損失		
減損損失	576,661	107,855
その他	11,545	12,450
特別損失合計	588,206	120,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△492,252	1,007,037
法人税、住民税及び事業税	107,746	61,629
法人税等調整額	△53,755	△57,230
法人税等合計	53,991	4,399
当期純利益又は当期純損失(△)	△546,243	1,002,638
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△105,420	△18,064
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△440,823	1,020,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△546,243	1,002,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,491	△79,348
退職給付に係る調整額	△1,997	58,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△47,593	△8,375
その他の包括利益合計	14,900	△29,202
包括利益	△531,342	973,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△425,922	991,499
非支配株主に係る包括利益	△105,420	△18,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,625,645	△760,822	△398,125	2,566,697
当期変動額					
剰余金の配当		△60,273			△60,273
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△440,823		△440,823
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△60,273	△440,823	△39	△501,137
当期末残高	100,000	3,565,371	△1,201,645	△398,164	2,065,560

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	468,816	△32,827	△10,937	425,051	131	140,855	3,132,735
当期変動額							
剰余金の配当							△60,273
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△440,823
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,491	△47,593	△1,997	14,900	—	△105,420	△90,519
当期変動額合計	64,491	△47,593	△1,997	14,900	—	△105,420	△591,656
当期末残高	533,308	△80,420	△12,934	439,952	131	35,434	2,541,079

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,565,371	△1,201,645	△398,164	2,065,560
当期変動額					
剰余金の配当		△160,473			△160,473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,702		1,020,702
自己株式の取得				△216	△216
株式給付信託による自己株式の処分				30,060	30,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,656			△1,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△162,129	1,020,702	29,843	888,417
当期末残高	100,000	3,403,241	△180,943	△368,320	2,953,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	533,308	△80,420	△12,934	439,952	131	35,434	2,541,079
当期変動額							
剰余金の配当							△160,473
親会社株主に帰属する当期純利益							1,020,702
自己株式の取得							△216
株式給付信託による自己株式の処分							30,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,348	△8,375	58,520	△29,202	—	△20,386	△49,589
当期変動額合計	△79,348	△8,375	58,520	△29,202	—	△20,386	838,827
当期末残高	453,959	△88,796	45,585	410,749	131	15,048	3,379,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△492,252	1,007,037
減価償却費	824,711	795,642
減損損失	576,661	107,855
のれん償却額	12,746	12,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,672	126,315
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△43,282	△49,844
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,669	△56,156
受取利息及び受取配当金	△5,638	△5,732
支払利息	76,297	77,268
持分法による投資損益(△は益)	△20,363	△10,573
助成金収入	△73,627	△9,384
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△376,273
売上債権の増減額(△は増加)	△170,044	110,613
棚卸資産の増減額(△は増加)	△310,393	△833,857
仕入債務の増減額(△は減少)	100,693	55,274
その他	222,225	△191,673
小計	641,393	759,258
利息及び配当金の受取額	3,421	4,147
利息の支払額	△76,820	△76,705
助成金の受取額	588,479	3,289
法人税等の支払額	△200,049	△97,761
法人税等の還付額	—	98,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,423	690,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△72,005
有形固定資産の取得による支出	△793,151	△707,182
有形固定資産の除却による支出	△6,416	△4,588
無形固定資産の取得による支出	△560	△64,686
投資有価証券の取得による支出	△2,894	△9,949
投資有価証券の売却による収入	—	711,151
関係会社株式の取得による支出	—	△3,471
関係会社株式の売却による収入	7,662	—
資産除去債務の履行による支出	△120,500	△1,960
敷金及び保証金の回収による収入	78,641	41,953
敷金及び保証金の差入による支出	△10,232	△13,835
その他	2,986	△8,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,463	△132,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	△980,000
長期借入れによる収入	1,992,000	2,221,000
長期借入金の返済による支出	△1,826,492	△1,952,925
自己株式の取得による支出	△39	△216
配当金の支払額	△60,273	△158,825
その他	△54,819	△63,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,949,625	△934,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,837,665	△377,037
現金及び現金同等物の期首残高	6,154,030	3,316,364
現金及び現金同等物の期末残高	3,316,364	2,939,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、2023年5月1日付で、当社の完全子会社である株式会社梅の花サービス西日本、株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州について、株式会社梅の花サービス西日本を存続会社とする吸収合併並びに株式会社梅の花サービスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花サービス東日本及び株式会社梅の花サービス九州を連結の範囲より除外しております。

また、2023年8月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社でありました株式会社丸平商店を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社丸平商店を連結の範囲より除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」、「外販事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」及び「海産物居酒屋 さくら水産」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、梅の花及び古市庵ブランド商品の販売のほか、水産加工品の製造販売を行っております。

「その他」は、当社グループが所有する土地・建物等、有効活用を目的としたストック事業であります。

当連結会計年度より、ストック事業開始に伴う社内管理体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3区分から、「外食事業」、「テイクアウト事業」、「外販事業」及び「その他」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報」

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,233,115	10,439,295	1,768,603	—	27,441,014	—	27,441,014
その他の収益	—	—	—	15,519	15,519	—	15,519
外部顧客への売上高	15,233,115	10,439,295	1,768,603	15,519	27,456,533	—	27,456,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,827	22,624	27,471	—	52,923	△52,923	—
計	15,235,943	10,461,920	1,796,075	15,519	27,509,457	△52,923	27,456,533
セグメント利益又は損失(△)	219,520	683,142	△77,060	△1,751	823,851	△734,009	89,841
セグメント資産	13,619,207	3,387,497	1,668,520	28,379	18,703,604	6,601,181	25,304,786
その他の項目							
減価償却費	559,980	189,796	37,726	1,797	789,301	35,410	824,711
のれんの償却額	12,746	—	—	—	12,746	—	12,746
減損損失	495,638	81,022	—	—	576,661	—	576,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,808	164,663	183,040	—	655,512	8,105	663,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△734,009千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,601,181千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,999,328	10,541,219	2,254,918	—	29,795,465	—	29,795,465
その他の収益	—	—	—	21,403	21,403	—	21,403
外部顧客への売上高	16,999,328	10,541,219	2,254,918	21,403	29,816,869	—	29,816,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,044	49	750	—	4,844	△4,844	—
計	17,003,373	10,541,269	2,255,668	21,403	29,821,714	△4,844	29,816,869
セグメント利益又は損失(△)	931,503	761,542	△84,790	△1,223	1,607,031	△787,257	819,774
セグメント資産	13,083,360	3,264,415	2,239,600	35,722	18,623,099	6,487,602	25,110,701
その他の項目							
減価償却費	518,396	179,206	61,463	3,943	763,011	32,631	795,642
のれんの償却額	12,746	—	—	—	12,746	—	12,746
減損損失	89,756	18,099	—	—	107,855	—	107,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,757	120,320	116,397	189,787	792,263	24,350	816,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△787,257千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,487,602千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	—	12,746
当期末残高	49,925	—	—	—	—	49,925

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	—	12,746
当期末残高	37,178	—	—	—	—	37,178

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)		当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	
1株当たり純資産額	53円10銭	1株当たり純資産額	159円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△55円01銭	1株当たり当期純利益	117円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度34,160株、当連結会計年度一株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度34,160株、当連結会計年度27,720株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,541,079	3,379,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,115,566	2,095,179
(うち優先株式払込額(千円))	(2,000,000)	(2,000,000)
(うち未払優先配当額(千円))	(80,000)	(80,000)
(うち非支配株主持分(千円))	(35,434)	(15,048)
(うち新株予約権分(千円))	(131)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	425,512	1,284,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,013,150	8,047,099

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△440,823	1,020,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	80,000
(うち優先配当額(千円))	(—)	(80,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△440,823	940,702
普通株式の期中平均株式数(株)	8,013,163	8,019,555

（重要な後発事象）

（新株式発行及び第三者割当による新株式発行）

1. 公募による新株式発行（一般募集）

2024年5月10日開催の取締役会において、新株式発行を決議いたしました。なお、公募による新株式発行については、2024年5月27日に払込を受けております。

(1)	発行株式の種類及び数	当社普通株式	700,000株
(2)	発行価格	1株につき	975円
(3)	発行価格の総額		682,500,000円
(4)	払込金額	1株につき	914.34円
(5)	払込金額の総額		640,038,000円
(6)	増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	320,019,000円 増加する資本準備金の額 320,019,000円
(7)	申込期間		2024年5月21日（火）～2024年5月22日（水）
(8)	払込期日		2024年5月27日（月）
(9)	引受人		大和証券株式会社
(10)	資金使途		当社の生産設備の拡充及び連結子会社への投融資資金並びに短期借入金の返済資金に充当する予定であります。

（注）引受人は、払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

2. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出し）

2024年5月10日開催の取締役会において、大和証券株式会社を引受先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

(1)	発行株式の種類及び数	当社普通株式	120,000株
(2)	払込金額	1株につき	914.34円
(3)	払込金額の総額	（上限）	109,720,800円
(4)	増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	（上限）54,860,400円 増加する資本準備金の額 （上限）54,860,400円
(5)	申込期日		2024年6月25日（火）
(6)	払込期日		2024年6月26日（水）
(7)	引受人		大和証券株式会社
(8)	シンジケートカバー取引期間		2024年5月23日（木）～2024年6月21日（金）

4. その他

（継続企業の前提に関する重要事象等の解消）

継続企業の前提に関する重要事象等については、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が解除されたこと等により、損益状況の改善がみられたため、当連結会計年度において解消したと判断しております。

（役員の変動）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

野田 安秀（執行役員 外食事業部長）